

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	001	生活環境	政策項目	002	環境・エネルギー	施策	003	地域環境美化の推進	担当課	環境政策課
------	-----	------	------	-----	----------	----	-----	-----------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
006	町内会・自治会などによる、地域環境美化の運動を支援します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	ボランティア袋の提供（単位：枚）	377	1,548	4,350	1,548	4,525	1,548	0	1,548	0	基準値：H25 ※全町一斉清掃（春・秋）等
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	住民の地域環境美化運動を推進するため、町が関係機関と協力し、環境美化運動を進めることは重要と考える。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	ボランティア袋の無償配布を行い、住民自ら実施する清掃活動を支援するとともに、恒例である年2回の全町一斉清掃においては町民全体で美意識を高め、住みよいまちを目指すものである。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	町外からの訪問者にとって、ごみの無い街環境は最良のおもてなしである。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	住民一人ひとりの協力で住みよい環境が作られ、まち全体がごみを捨てない・捨てさせない環境へと変化していくものと思う。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	環境美化運動の啓発を行い、地域全体できれいな住みよいまちを目指すものである。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	町内の地域環境美化のために全町一斉清掃を実施するとともに、町内会・自治会に対してボランティアごみ袋を提供し、地域美化活動の支援を行う。
課題・問題点	なし
改善策	なし

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	町内の環境美化のために全町一斉清掃や通常のボランティア清掃は必要であり、町内会等に対して地域美化の支援・協力をお願いする。
2 次 評 価	
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	001	生活環境	政策項目	002	環境・エネルギー	施策	004	地球温暖化対策の推進	担当課	環境政策課
------	-----	------	------	-----	----------	----	-----	------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
007	地球温暖化対策実行計画を策定します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	
妥 当 性	
有 効 性	
効 率 性	
公 平 性	

項 目	事業把握
前年度評価に 対する改善内容	
課 題 ・ 問 題 点	
改 善 策	

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める 平成29年度に資料収集・整備を行い、30年度より地球温暖化計画（区域施策編）策定のため策定委員会を設置し、協議・検討を行い30年度中に策定する予定である。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	001	生活環境	政策項目	002	環境・エネルギー	施策	005	再生可能エネルギー活用の推進	担当課	ブランド推進課
------	-----	------	------	-----	----------	----	-----	----------------	-----	---------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
008	環境にやさしい循環型社会への貢献を目指す企業を支援します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	再生エネルギー事業の広報紙周知（単位：回）	0	1	1	0	1	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	事業実施件数（単位：件）	0	1	2	1	2	1	0	1	0	基準値：H25 ※平成34年度まで毎年1件で設定
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	自家消費向け再生可能エネルギーの導入及びそのシステムを活用し新たな事業展開を行う事業者に対し支援することにより環境負荷の低減を推進する。
妥 当 性	2. 民間等が主体的に実施すべき事業であるが、現段階では行政で実施する必要がある。 再生可能エネルギーを消費の多い事業所において導入することで環境への負荷低減がより効果的に図られると見込まれる。設備投資に対する効果が原子力発電所の動向等により推測が難しい為、行政で取り組みを支援する必要がある。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	再生可能エネルギーの導入事業者への支援が有効である。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	補助対象経費の1/3とし上限額100万円
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	再生可能エネルギー導入事業者のみ受益となるが、支援することにより「エネルギーの地産地消」を推進し、環境負荷の低減を図る。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	自家消費向け再生可能エネルギーの導入及びそのシステムを活用を目的としているが、一般家庭用の導入が多い中、事業所が自家消費するための事業実施となるため、制度のPRが必要である。
課題・問題点	昨今、設備投資を抑えている事業所が多い。（電気料金の今後の動向を見ていきたい）
改善策	事業のPRを積極的に行う。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める 町の広報を通じ、PRを行っている。事業所又は工業団地内の企業等にPRを行っているが設備投資を控えている事務所が多い。今年度の実績等を含め、引き続きPRを行っていきたい。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	001	生活環境	政策項目	002	環境・エネルギー	施策	005	再生可能エネルギー活用の推進	担当課	環境政策課
------	-----	------	------	-----	----------	----	-----	----------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
009	公共施設などの再生可能エネルギー導入を推進します。	継続	平成27年度	平成33年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	公共施設太陽光発電設備の設置（単位：箇所）	0	1	1	1	0	0	0	0	0	基準値：H25 ※前期中に3箇所設置
	太陽光発電システム設置事業の実施（単位：件）	0	10	19	10	11	0	0	0	0	基準値：H25 ※H24～H33まで実施 年間10件
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	公共施設太陽光発電設備の設置（単位：箇所）	0	2	1	1	0	0	0	0	0	基準値：H25 ※前期中に3箇所設置
	太陽光発電システム設置事業の実施（単位：件）	15	10	19	10	11	10	0	10	0	基準値：H25 ※H24～H33まで実施 年間10件
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	施設の使用電力の活用及び使用電力量を削減ならびに太陽光発電設備の設置に係る補助を行うことにより、再生可能エネルギーの普及促進や温暖化対策や自然環境保全の意識高揚を図ることができることから必要性は高いと判断する。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 公共施設の設置であることから行政が主体的に実施すべきと判断する。売電価格や市場の動向だけでなく、再生可能エネルギーの普及及び地球温暖化対策を進めて行く上で、行政が補助制度により促進を図ることは妥当と判断する。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 多くの一般町民が利用する公共施設に設置することから、より温暖化対策等の意識啓発を図る上で有効と判断する。高額の太陽光発電設置の普及を進めて行く上で補助制度は有効であり、普及促進を図る上で効果は高いと判断する。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 LED化による電力使用量の削減及び太陽光発電の電力使用により、将来的に設置費用に見合う削減効果は得られると判断する。太陽光発電設備設置費用の補助により普及促進が図られることから、費用対効果は高いと判断する。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	住宅所有者のみが受益を受けるが、設置費用の殆どは設置者負担であることから、特定の個人が対象となるとはいえ公平性は高いと判断する。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	住宅用太陽光発電設備の補助については町HPや4月町広報等により周知を図っている。平成26年度は当初見込みより補助件数は下回ったが、平成27年度は当初予算を大きく上回る19件の補助件数となった。件数増の要因は主に民間企業の営業活動によるものと思われる。そうしたことから今以上の制度周知は現状においては特段必要ないものとする。
課題・問題点	本年度は住宅用太陽光発電設備の補助件数は11件であり、計画より4件減少した。計画達成のため町民へのさらな周知が必要である。
改善策	公共施設への太陽光発電施設導入については、計画を変更し、平成29年度は生徒・地域住民等への再生可能エネルギー普及啓発及び災害時対応を目的とした「太陽光・風力発電外灯」2基を栗山中学校に設置予定である。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	3. 改善を検討（事業内容） 住宅用太陽光発電設備の導入については、町民からの要望もあり、さらに町内からの二酸化炭素発生量を削減するためにも継続が必要である。また、公共施設へは太陽光発電施設の設置は中止し、主に普及啓発を目的とした太陽光・風力発電外灯を設置することとした。
	※事後評価につき対象外
2 次 評 価	
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	
	※事後評価につき対象外